様式第１号（第４条関係）

　　年　　月　　日

　　　京丹後市長　様

申請者　所在地

法人名及び代表者名　　　　　　　　　　　印

（担当者職氏名　　　　　連絡先　　　　　　）

事業所指定申請書

　京丹後市企業移転・移住支援金交付要綱（令和３年京丹後市告示第１５３号）第４条第４項の規定により事業所の指定を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり提出します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事　業　主 | 所在地及び名称 | 　申請者のとおり |
| 資本金額 |  |
| 全正規雇用者数 | 　　　　　　　　　　　　　　人 |
| 日本標準産業分類に基づく事業の分類 |  |
| 主な生産品、サービス等 |  |
| 主な事業経歴 |  |
| 申　請　事　業　所 | 名称 |  |
| 所在予定地 |  |
| 区分 | 移転　・　設置 |
| 投下固定資産予定額 |  |
| 整備着手予定日 | 　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 操業開始予定日 | 　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 事業所の設置に伴う市民の正規雇用者増加予定数 | 人 |
| 日本標準産業分類に基づく事業の分類 |  |
| 主な生産品、サービス等 |  |
| 移住する予定人数 | 　　　　人（代表者を　含む ・ 含まない） |

３　支援金交付の対象者要件事前確認事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No | 要件 | 該当チェック |
| １ | 京丹後市内に本社の移転し、又は新しく事業所を設置し、５年以上継続して事業を営む意思を有する。 |  |
| ２ | 本社の移転又は事業所の設置後は、登記及び法人設立・開設・異動届出書を提出する。 |  |
| ３ | 代表者又は正規雇用者のうち３人以上が本市に移住し、かつ、その人数を基準日から５年以上下回らない。 |  |
| ４ | 次のいずれかに該当する場合は、指定事業所としない。(1)　京丹後市暴力団排除条例（平成２４年京丹後市条例第３９号）第２条第４項に規定する暴力団員等である者(2)　風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和２３年法律第１２２号）に規定する性風俗関連特殊営業として届出義務を行う者(3)　政治団体(4)　宗教法人 |  |

●添付書類

(1)　定款

(2)　登記事項証明書

(3)　事業計画書

(4)　事業所の建築及び土地に係る図面

(5)　法人税の納税証明書

(6)　賃借対照表、損益計算書及びキャッシュフロー計算書（株主資本等変動計算書）

(7)　その他市長が必要と認める書類